

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01782

研究課題名(和文) 発達障害の環境要因検討と有効な心理治療の研究

研究課題名(英文) Research on environmental factors and psychotherapy of developmental disorders

研究代表者

石井 信子 (Ishii, Nobuko)

立命館大学・衣笠総合研究機構・プロジェクト研究員

研究者番号：60617819

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：就学前幼児を対象として、幼児の発達の特徴を調査・研究した。幼児の発達指数の分布はほぼ正規分布となるが、発達の偏りには非常にばらつきが大きいこと、3歳児が5・6歳児より偏りが有意に大きい傾向があること、神経発達障害児との比較では、発達の量的な遅れに関しては両者に有意な差はあったが、発達のアンバランスについては有意な差は認められなかった。幼児の発達特徴を明らかにすることにより、発達障害の診断の精巧化に貢献。親子の関係性改善の心理学的アプローチとして、個別の支持的相談と併行して集団療法を取り入れることが効果的であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The investigation revealed that (1) the infant has a large imbalance in development, (2) 3 years old child showed a tendency to be significantly larger in balance than 5, 6 years old child, and (3) in comparison between neurodevelopmental disorders and infants, there was a significant difference in developmental delay, but there was no significant difference in development imbalance.

Combining individual therapy and group was effective for improving relationship between parent and child.

研究分野：臨床発達心理学

キーワード：神経発達障害 養育環境 心理学的アプローチ 子育て支援 メンタルヘルス

### 1. 研究開始当初の背景

Kanner(1944)が「Early infantile autism」と命名した当時は1万人に数名と極めて稀であった自閉症は、Wing(1981)によって「自閉症スペクトラム症(Autism Spectrum Disorder 以後ASDと略す)」の概念が取り入れられ、知的障害を伴わないアスペルガー障害等と同じ連続線上に位置づけられた。以後の出現率が大きく増加し、昨今の国内外のASD有病率調査では約2%超えと著しい増加になっている。特に知的障害を伴わないASDの割合の増加率が顕著である(Chakrabartiら2005)。世界保健機構(World Health Organization)の国際生活機能分類(International Classification of Functioning)では障害そのものを固定的なものではなく、周辺の背景や支援の在り方、環境によって影響を受けるものとして、個人因子と環境因子が双方向的に影響を与え合うものと定義している(2001)。障害は個体特性のみで決まるのではなく、個体を取り巻く環境、養育環境との関係で決まってくるものとなる。養育環境要因による後天的なものが発達障害の中に含まれることになり、また、発達障害は個体を取り巻く環境との関係性の改善で変わり得ることとなる。生物学的要因による脳機能の障害であると定義されているASDをはじめとする発達障害の出現の割合が急激に増加したのはこの10年である。長い臨床実践の中で、発達障害と診断された子どもたちの中には、その後に障害診断が不要となるケースや、乳幼児期の養育環境に依る影響と思われるケースも数多くあった。

### 2. 研究の目的

本研究は、幼児期の子どもを対象に発達障害の環境要因と有効な心理的治療を検討することを目的としている。この10年間の知的能力障害を伴わない発達障害の著しい増加の原因は、本来の脳機能の障害に加えて、養育環境などの心理・社会的に要因による不適応群の増加が一因であると考えている。現在の発達障害の診断では、家庭や教育現場で不適応を起こした子どもに対して発達検査等を実施し、発達に大きな凸凹が発見されると、発達障害と確定診断されることが多くなっている。しかし、一般に考えられている以上に幼児期の子どもは発達に大きな凸凹を持っている。どのように2歳から6歳の幼児期の発達が変化していくのかを探り、発達の凸凹、偏り、ゆがみの実態を明らかにすることで現在の診断の在り方を検討し、発達障害への心理治療の有効な手立てを探ることを目的とする。

### 3. 研究の方法

2歳から6歳の一般の幼児を対象として、新版K式発達検査2001での総合発達指数(TDQ)、言語・社会群の発達指数(L-S DQ)、認知・適応群の発達指数(C-A DQ)、言語・

社会群と認知・適応群の差、上限(最も高い通過年齢:T)と下限(最も低い不通過年齢:B)検査項目の差の調査結果を報告する。

発達相談会に参加した総数は263組あったが、検査の上限や下限、DQを明らかにできたのは238名である。238名のうち、既に専門機関で発達障害と確定診断され、保育園・幼稚園と併行して療育対象となっている幼児は38名である。238名の内訳は、下記の通りである。男141名、女97名。2歳児(24か月から35か月)31名、3歳児(36か月から47か月)73名、4歳児(48か月から59か月)58名、5歳児(60か月から71か月)45名、6歳児(72か月から83か月)31名。また、発達障害の範疇にあると確定診断されていた38名の内、神経発達障害の範疇と診断された幼児21名、自閉スペクトラム症確定診断(ASD)10名、注意欠如・多動症確定診断(ADHD)3名、知的能力障害確定診断4名。性別は男31名、女7名。年齢別は2歳児3名、3歳児9名、4歳児12名、5歳児8名、6歳児6名。子どもへの新版K式発達検査2001と併行して親へのグループ子育て相談、また子どもの行動観察を実施した。

2015年から、神経発達障害の特性を持ち、保育園・幼稚園において不適応症状が目立ち、保護者も子どもへの関わりで不安を持っている6組に対して、3-4か月ごとに個別での親子の関係性を縦断研究実施。

2016年から2017年2年間に、公的機関の乳幼児集団健診で神経発達障害の疑いを持つ幼児の母親を対象に、1グループ10名前後の6つの母親グループ3回ずつ、延べ18回、59名に実施した。子供の年齢は1歳11か月から3歳3か月。グループカウンセリングは母子分離型で問題解決に焦点化した。59名の母親がグループカウンセリングに参加しての感想は表1の通りで、短期間でも満足度が高い(表2)。

### 4. 研究成果

調査で以下のことが明らかになった。第一に、一般幼児はDQの分布がほぼ正規分布になるが、L-S DQとC-A DQの群差、またT-B差には非常にはばらつきが大きいことが示された。開発された部分と未開発の部分との開きが生じる時期であり、ばらつきができることは当然であるが想像していた以上に大きいことに気づかされる(図1)。L-S DQとC-A DQの差について、各年齢群で差を見るため、一要因分散分析をした。その結果、有意な差が見られた( $F(4, 233) = 3.103, p < .05$ )。多重比較(TukeyHSD)をみると、3歳児が5・6歳児より有意に言語・社会性の発達と認知・適応性の発達の差が大きい傾向がみられた(図2)。第二に、一般幼児と神経発達障害と診断された幼児の間に、TDQ、L-S DQ、C-A DQは有意な差( $t = 6.405, df = 236, p < .001$ 、 $t = 5.772, df = 236, p < .001$ 、 $t = 5.661, df = 236, p < .001$ )があるが(図3)、L-S DQ

とC-A DQの群間、T-B差に有意な差がなかった(図4)。すなわち、両者に発達の遅れに関して有意な差はあったが、偏りに関しては有意な差はなかった。第三に、各検査項目を検討していく。T-B差に関してはいくつか興味深い発見があった。診断の違いでT-B差に差があるかを見るため、一要因分散分析をした結果、有意な差が見られた( $F(4, 233)=7.66$ ,  $p<.001$ )。多重比較(TukeyHSD)をみると、知的能力障害確定診断児と注意欠如・多動症確定診断児間では有意な差があった(図5)。すなわち、通過・不通過の年齢幅が知的能力障害確定診断児は小さく、注意欠如・多動症確定診断児は大きい。

検査と共に行動観察を実施した。普通発達の多様性への理解や遊ぶ手立てを保育者が少ししか持っていないと、活動性の高さを多動性や攻撃性に、好奇心の高さを衝動性や転導性または興味の限局に、自己中心なことがその年齢の特性であるにも拘らず相互性の低さに捉えてしまうことが生じる。活発で個性豊かな幼児の行動は予測不可能な、困った行動と映り、問題行動と認識されてしまう傾向がある。これら結果より、発達途上にある子どもの障害の診断には、子どもの伸びようとする力を阻む足かせにならないように、最大限の注意が必要であることが示唆される。

親子の関係性改善の心理学的アプローチでは、個別の支持的相談と併行して問題解決に焦点化したグループカウンセリングを実施した。個別の縦断研究では、保護者に対して9分割統合絵画法を取り入れた。「私」や「私の家族」という題で親が自身を振り返る中で、子どもの特性が親自身や祖父母にも共通していることに6組中6組が気づかれた。また6組中4組が子どもの1歳の誕生日を迎える頃まで産後うつ状態で子育てが辛く、烈しい混乱と不安の中に育児していた体験とを語られた。グループカウンセリングは延べ18回、59名参加した。問題解決に焦点化したグループカウンセリングに参加しての感想は表1の通りで、短期間でも満足度が高い(表2)。

シンガポール大学でのシンポジウムで各国の子育て事情を意見交換し、日本の母親の育児時間が特に長いことを痛感したこと、ノースカロライナ大学のTEEACHプログラムで自閉症にわかりやすい環境を提供する具体的な手立てを数多く知ったことは、親子の関係性改善を検討するのに役に立った。3歳児が5・6歳児より有意に言語・社会性の発達と認知・適応性の発達の差が大きい傾向があることから、定型発達と知的能力障害を伴わない神経発達障害を3歳以前に線引きすることは難しい。そして知的能力障害を伴わない神経発達障害の発症は環境要因に影響を受ける。そこで、1-3歳の子どもの養育に困難性を感じて支援を求めている保護者に対して、問題解決に焦点化したグループカウンセ

リングを広く提供することは短期間でも極めて有効な子育て支援となり、知的能力障害を伴わない神経発達障害の発症の減少に貢献できると考える。

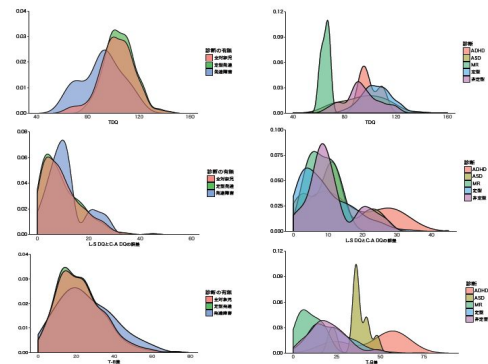


図1 TDQ、L-SとC-AのDQ差、T-B差の正規分布

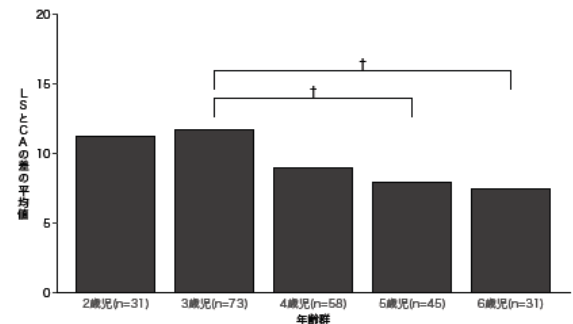
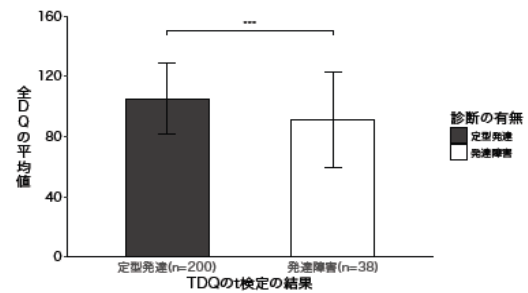
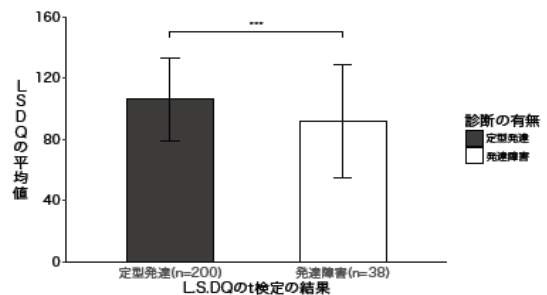


図2 L-SとC-AのDQ差における一要因分散分析の結果



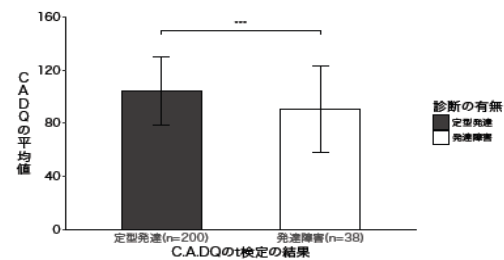
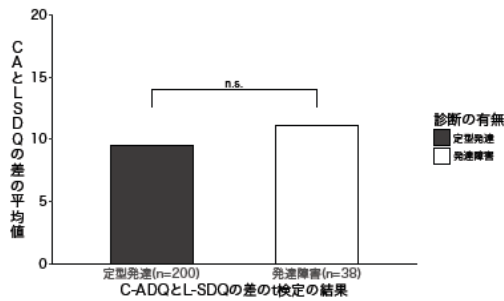


図3 TDQとL-SDQ、C-ADQにおけるt検定の結果

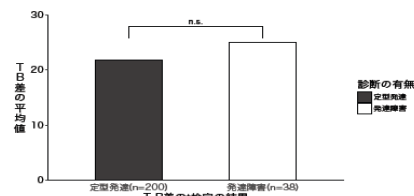


図4 L-SDQとC-ADQの差、T-B差におけるt検定の結果

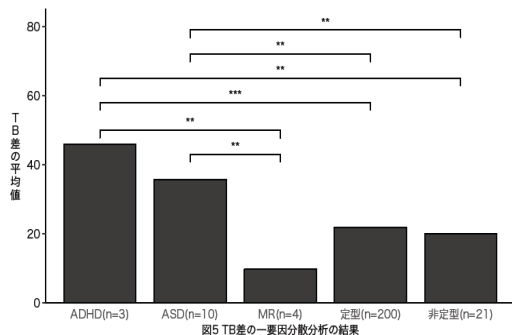


図5 T-B差の一要因分析の結果

保護者自身の変化 複数回答 表1	
話しかけが変わった	47
落ち込んだり、イライラが減った	47
きっちりしすぎなくなり、心にゆとりができた	43
子どもの動きに待つようになった	39
母子分離ができて、ほっとする感が持てた	32
かんしゃく行動への対応が分かった	28
子どもとの食事の時間がらなくなった	28
落ち込んだり、イライラが減った	47
相談できる期間・場所が分かった	19
子どもと遊ぶ時間が増えた	17

グループ参加度 表2

満足度	人数	割合
不満がある	0	0%
少し不満	0	0%
どちらともいえない	0	0%
よかった	5	8%
大変よかった	54	92%

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

コミュニケーション能力を育てる手がかりとしての描画法、石井信子、日本芸術療法学会誌、Vol.48-1、pp.19-27、2017、査読有

子育て支援と対人援助職の育成、石井信子、立命館大学心理・教育相談センター年報、第14号、pp.79-84、2016、査読有

[学会発表](計 1件)

神経発達障害の環境要因検討と有効な心理的治療の研究 幼児期の発達の凸凹の実態から一、石井信子・松元佑、日本発達心理学会第29回大会、2018

[図書](計 1件)

メンタルヘルスを学ぶ、村井俊哉・森本恵子・石井信子編著、ミネルヴァ書房、220(17-74)、2015

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

石井 信子 (ISHII, Nobuko)

立命館大学・衣笠総合研究機構・プロジェクト研究員

研究者番号：60617819

(2)研究分担者 なし

( )

研究者番号：

(3)連携研究者 なし

( )

研究者番号：

(4)研究協力者 なし

( )